

新しい公共支援事業交付金 (内閣府経済社会システム担当統括官)

平成23年度三次補正予算案額 8.8億円

復興基本方針

5(4)④(ii)

「新しい公共」の担い手が被災地で取り組む支援拠点の整備、まちづくり支援などに対し、「新しい公共支援事業」等を通じた支援を行うとともに、「新しい公共」推進会議の提案を踏まえた取り組みを推進することにより、NPO、国際協力分野のNGO、地元企業、地縁組織等の多様な主体が主導する「新しい公共」による被災地域の復興を促進する。

事業概要・目的

○被災地では、あらゆる分野の課題が山積しています。また、被災地以外でも、避難者の生活支援のような、行政だけでは対応しにくい課題が存在します。このような状況においては、NPO等の「新しい公共」の担い手が中心となって、震災により生じた諸課題の解決に取り組む必要があります。

このため、新しい公共支援事業基金を積み増し、被災地域等において、「新しい公共」の担い手による活動支援拠点の構築、被災者支援、地域復興などの取り組みを支援します。

※新しい公共支援事業は、「新しい公共」の拡大と定着を図るため、NPO等の活動基盤整備やモデル的取組への支援により、担い手となるNPO等の自立的活動を後押しする事業です。

事業イメージ・具体例

本事業で実施可能な事業の例

①活動支援拠点の構築

ボランティア調整、まちづくりのための合意形成（熟議のプロセス）、情報の一元化・発信 等

②被災者支援活動

仮設住宅でのコミュニティ形成支援、交通弱者対策（カーシェアリング）、生活支援（買い物代行） 等

③地域復興のための活動

まちづくり（防災対策・生活環境整備）、地域活力再生（地場産業再生・復興イベント）、伝統文化振興 等

交付金



被災3県に配分

※新しい公共支援事業基金の積み増し
(事業期間は24年度末までを想定)